

# 教員免許更新制に関する予算案の概要

( 新 規 )  
21年度予算額 (案) 1, 0 2 2, 1 6 0 千円

## 1 趣 旨

- (1) 平成21年4月から教員免許更新制が開始され、国公立学校すべての現職教員(約110万人)は、10年ごとに更新講習を受講・修了する義務が新たに課されることとなる。
- (2) そのため、全国的に毎年約10万人の多様な学校種、教科等を担当する現職教員が円滑に質の高い更新講習を受講できるように更新講習を開設する大学等に対して補助を行う。
- (3) また、教員免許更新制を混乱なく円滑にスタートさせるため、全国すべての現職教員に制度の周知徹底を図るため、免許状更新講習研究協議会の開催、教員免許更新制度・手続に関する手引き書の作成などを実施する。

## 2 内 容

### 1. 免許状更新講習開設事業費等補助 1,002,064千円 ( 新 規 )

国が免許状更新講習を開設する大学等に対して、以下のような補助を行う。

- ①山間・離島、へき地に係る更新講習の開設者に対する補助
- ②少数教科・科目における更新講習の開設者に対する補助
- ③障害のある教員を更新講習の受講に際して配慮を行う開設者に対する補助
- ④全国的又は地域的な教育課題等を的確に把握し、解決のために役立つプログラムを開発・提供する開設者に対する補助

### 2. 教員免許更新制理解促進事業 20,096千円 ( 新 規 )

全国の教員に制度の周知徹底を図るとともに、更新講習開設大学等の研究協議の場を設ける。

- ①免許状更新講習研究協議会の開催
- ②教員免許更新制度・手続に関する手引き書の作成
- ③教員免許更新制度周知・理解度全国一斉調査事業 など

# 免許状更新講習開設事業費等補助

～多様で質の高い免許状更新講習の開設による教員の指導力や専門性の向上を目指す～

(新 規)  
平成21年度予算額(案) 1,002百万円

## 【内容】

全国各地域において、多様で質の高い免許状更新講習が開設され、受講の機会均等が図られるよう、必要な支援を行う。

## 山間地離島へき地等更新講習開設事業

山間地離島へき地などの近隣に大学が存在しない地域で大学等が出張形式にて、更新講習を開設する場合に一定の補助を行う。



## 少数教科・科目開設事業

対象教員が少人数の教科・科目等に係る更新講習を開設する場合に一定の補助を行う。



## 障害のある受講者対応事業(バリアフリー対応経費)

障害のある教員を受講者として受け入れて、必要な支援を行った場合に一定の補助を行う。

○点訳資料・問題の作成、手話通訳 など



## 全国的又は地域的な教育課題等を的確に把握し、解決のために役立つプログラムの研究開発

免許状更新講習に関する諸課題を解決のためにプログラム研究開発を行う場合に一定の補助を行う。

実施大学数 30大学



# 教員免許更新制理解推進事業

～教員免許更新制の円滑な実施をめざして～

平成21年度予算額(案) 20百万円

教員免許更新制を円滑にスタートさせるため、全国すべての教員110万人に制度の周知徹底を図るとともに、更新講習開設大学等の研究協議の場を設ける。

## 免許状更新講習研究協議会の開催

大学、教育委員会、学校の関係者が一堂に会し、事例研究、情報交換等を行いつつ、課題等の解決を図る。

## 教員免許更新制度・手続に関する手引き書の作成

教員免許更新制度及び手続について説明した、手引き書を作成・刊行することにより、制度の周知・徹底を図る。

## 教員免許更新制度周知・理解度全国一斉調査事業

教員免許更新制度に関する理解度をチェックするため、各学校に対して理解度の状況を調査・集計し、分析を行う。

## 教員免許更新講習認定事務費

教員免許更新講習の認定業務等にかかる事務経費を計上するとともに、認定された更新講習について、検討を実施し、更新講習の質的な検証を行う。

## 免許状更新講習開設事業費等補助事務費

教員免許更新講習開設事業費補助等の執行に係る事務経費等について計上する。

**免許更新制の円滑な実施**